

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0016

		令和5年度行政事業レビューシート				(文部科学省)	
事業名	海外子女教育推進体制の整備			担当部局庁	総合教育政策局		作成責任者
事業開始年度	平成4年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際教育課		国際教育課長 中野 理美
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	「在外教育施設における教育の振興に関する法律」(令和4年法律第73号)第10条、第11条、第12条、第13条、第14条			関係する 計画、通知等	新たな教育振興基本計画(令和5年6月16日閣議決定) 在外教育施設における教育の振興に関する施策を総合的かつ 効果的に推進するための基本的な方針(令和5年4月)		
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進			主要経費	教育振興助成費		
施策	1-2 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機能の強化						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-2.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	我が国の国際的諸活動の進展に伴い、長期間海外に滞在する邦人が同伴する子供の数は、令和4年4月15日現在で約3万4千人となっている。在留邦人の裾野が拡大し、永住者や国際結婚家庭も増加する中で、在外教育施設で学ぶ子供の家庭環境は多様化している。「在外教育施設における教育の振興に関する法律」(令和4年法律第73号)、及び当該法律に基づき令和5年4月に策定した「在外教育施設における教育の振興に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」に沿って、海外で学ぶ日本の子供たちに対し、日本国民としてふさわしい教育を行うとともに現地調査及び指導助言、先進的なプログラム開発等により、在外教育施設における教育水準の向上や安全対策を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	令和4年度の在外教育施設振興法で在外教育施設における教育の内容及び方法の充実強化と定められたことを踏まえて、海外に在留する日本の子供たちの学びを保障する教育の質の向上及び「選ばれる在外教育施設づくり」に向けた多様性や特色化の推進を図るため、多様なニーズを包摂する各在外教育施設の教育支援の充実を図るための優れた教育プログラムの開発の支援を行う。 また、こうした在外教育施設の教育や運営に対して指導助言等を行う在外教育施設アドバイザーの設置等、教育の水準の向上や安全対策を図る。						
事業概要 (5行程度以内)	在外教育施設における教育水準の向上や安全対策を図るため、以下の取組を行う。 ①特色ある研究開発による教育の高度化を図り、児童生徒の学びを保障する教育の質の向上や多様化・特色化の推進を図るための優れた教育プログラムの開発支援等を実施する。 ②日本人学校等からの帰国教師の派遣経験を国内に積極的に還元・共有し、再び優秀な教師が派遣される好循環を目指し、国内の教師に対して魅力発信を行うとともに、グローバル教師育成強化のための帰国教師間のネットワークを構築する。 ③在外教育施設には、安定的・継続的な教育指導や学校経営の課題があるため、専門的な知見が必要な各種相談体制を整備し、在外教育施設の安定的な運営体制の構築に資する。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	66.5	54.7	76.9	97.3	122.8
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
	予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	66.5	54.7	76.9	97.3	122.8	
	執行額(G)		55.9	42.7	63.2		
	執行率(%) =(G)/(F)		84%	78%	82%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		84%	78%	82%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	教育政策推進費					
	(目)	教育政策推進事業委託費	78.3	103.4			
	(目)	諸謝金	10.9	11.0			
	(目)	委員等旅費	4.0	4.1			
	(目)	職員旅費	2.9	2.9			
	(目)	教職員研修費	1.2	1.3			
		その他	▲ 0	0			
	計(A)		97.3	122.8			

活動内容① (アクティビティ)		海外で学ぶ日本の子供たちを対象にグローバル人材育成のための創造性、多様性ある教育を提供する在外教育施設ならではの教育プログラムの研究開発を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		グローバル人材の育成を図る教育プログラムの開発。	教育プログラムの特色ある研究開発の提携校数及び実践校	活動実績	校	-	-	33	40	-
				当初見込み	校	-	-	40	50	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	在外教育施設ならではの教育プログラムの研究開発には、在外教育施設の特異な状況を詳細に把握するため、現地語や英語教育、現地理解教育をどのように行っているのか聞き取り調査を行うなど、在外教育施設の教師の関与が必要となる。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
		在外教育施設重点支援プラン事業のプログラム開発を行う体制を整え、グローバル人材の育成を図る。	在外教育施設重点支援プラン事業の教育プログラムの特色ある研究開発に関わる教師数。	成果実績	人	-	-	497	-	
				目標値	人	-	-	600	700	
				達成度	%	-	-	82.8	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		実績報告書								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	開発された在外教育施設ならではの魅力ある教育プログラムを国内外の教育施設でも実施して児童生徒へ提供することで、グローバルに活躍できる人材を育成することが求められるため。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8 年度	
		在外教育施設の重点支援プラン事業の教育プログラムを国内外の教育施設へ周知・普及することによりグローバル人材の育成を図る。	在外教育施設重点支援プランの教育プログラムに関連する児童生徒数。	成果実績	人	-	-	3,095	-	
				目標値	人	-	-	3,200	9,600	
				達成度	%	-	-	96.7	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		実績報告書								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容② (アクティビティ)		日本人学校等における教育実践の好事例や経験を発表する魅力発信のための動画、それらを掲載するポータルサイトの運営。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		帰国教師ネットワーク構築事業において、グローバル教師育成するコンテンツの作成	グローバル教師ポータルサイトの新規掲載コンテンツ数 ※成果実績集計中	活動実績	数	－	－	－	－	－
				当初見込み	数	－	－	－	－	－
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	動画や事例集といったコンテンツを掲載するグローバル教師ポータルサイトをより多くの帰国教師が活用することにより、帰国教師のネットワークの構築につなげるため。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 9 年度	
		帰国教師のグローバル教師ポータルサイトの新規登録者数の増加	帰国教師のグローバル教師ポータルサイトの新規登録数	成果実績	人	246	269	234	－	
				目標値	人	400	400	400	400	
				達成度	%	61.5	67.3	58.5	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		実績報告書								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	帰国教師間のネットワークを構築して派遣経験で得た実践例等を共有するとともに、その効果を国内に普及させることで、国際理解教育等に関心をもちグローバル教師ポータルサイトを活用する帰国教師以外のグローバル教師等を育成することが求められるため。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		帰国教師以外のグローバル教師ポータルサイトの新規登録者数の増加	帰国教師以外のグローバル教師ポータルサイトの新規登録数	成果実績	人	109	202	139	－	
				目標値	人	250	250	250	－	
				達成度	%	43.6	80.8	55.6	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		実績報告書								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

活動内容③ (アクティビティ)		文部科学省から委嘱を受けた在外教育アドバイザーが在外教育施設からの教育課題、学校経営等に関する相談を受けて、指導及び助言を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		在外教育施設から受けた相談について指導・助言を行う。	在外教育施設への指導・助言の実施件数	活動実績	件	-	-	10	-	-
				当初見込み	件	-	-	30	60	-
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	派遣教師及び設置者である学校運営委員会の委員の任期が2～3年と短期間で交代するため、安定的・継続的な教育指導や学校経営が行えるように在外教育アドバイザーが指導助言を行う。								
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		在外教育アドバイザーが在外教育施設にとって課題を相談できる機関として機能する。	「在外教育アドバイザーに課題を相談したい」と回答した割合。	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	60	70	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		文部科学省調べ(在外教育施設に実施した在外教育アドバイザーに関するアンケート) ※令和4年度実績は集計中								
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	国内の公立学校と異なり、設置者からの指導・助言が不十分であるため、在外教育施設が課題を相談できる体制を構築する。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		在外教育施設の相談を在外教育アドバイザーの助言・指導により解決する。	在外教育アドバイザーによる 在外教育施設の課題解決数。	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	60	70	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		文部科学省調べ(※非公表) ※令和4年度実績は集計中								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								

[illegible]

※令和4年度実績を記入。

文部科学省 63.2百万円

諸謝金:1.9百万円
職員旅費:2.7百万円
委員等旅費:0.3百万円
教職員研修費:1.2百万円
を含む

委託【随意契約(企画競争)】

A
在外教育施設
重点支援プラン
50.7百万円

公益財団法人海外子女教育
振興財団(全1件)

グローバル人材育成のための創造性、多様性のある教育を提供する在外教育施設ならではの教育プログラムの研究開発等

委託【随意契約(その他)】

B
帰国教師ネットワーク構築事業
6.4百万円

公益財団法人海外子女教育
振興財団(全1件)

日本人学校等における教育実践の好事例や経験を発表するワークショップの開催や魅力発信のた

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	各研究提携校におけるプログラム開発費	19.6	雑役務費	ポータルサイト運営費	3.2
旅費	航空費等	13.3	雑役務費	印刷製本費等	1.4
諸謝金	委員会出席謝金等	5.4	通信運搬費	郵便料金等	0.6
雑役務費	印刷製本費等	3.6	一般管理費	事業費の10%相当額	0.6
一般管理費	事業費の10%相当額	2.8	人件費	事務作業費	0.2
消耗品費	消耗品購入費	2.6	諸謝金	委員会出席謝金等	0.2
人件費	事務作業費	2.2	旅費	交通費	0.2
通信運搬費	郵便料金等	1			
その他	保険料、会議費等	0.2			
計		50.7	計		6.4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

